

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

4年度目については、「売上高の拡大」の1項目について未達成であった。
売上高の拡大について、生産量の増加や品質の向上のほか、新商品の開発などに取り組んだものの、現状値に対し、3年前の店舗(東京店)閉店の影響が大きく、当初予定していた売上高を達成できなかった。しかし、今後も製造施設の増設による作業効率の向上、生産量の増加に伴う販売量の増加などを計画していることから、今後目標が達成されると見込まれる。

Ⅳ その他

1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称: _____

(2)法人化した日 年 月 日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

[記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年」内容を記入する。

I及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正した

ものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。
3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、

その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に

向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。